

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 市子ども会連合会支援事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	1,680	1,610	1,632	1,700
② 市PTA連絡協議会支援事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	470	460	480	600
③ 青少年育成市民会議事務局支援事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	280	270	250	300
④ 女性の会助成金交付事業	活動等に対する助成金交付や団体間交流会を開催する。	助成金交付団体数	団体	6	5	6	10
⑤ 家庭教育講演会による委託事業	委託により、家庭教育に関わる講演会を開催させる。	講演会開催回数	回	6	3	1	6

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 社会教育推進団体数	社会教育団体の構成団体数	団体	18	18	18	18
			14	13	13	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	社会教育団体の活動は、青少年の健全な育成、地域の活性化に大きく貢献しており、廃止すれば社会教育の振興が充分に行えない恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	補助金額及び社会教育団体への人的支援内容については、活動や組織の実情に応じた見直しの検討余地がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	社会教育団体活動は、その妥当性や必要性が非常に高いものだが、各団体への補助金額や人的サポートの在り方については、実際の活動状況や組織の現状等を踏まえた見直しを今後は検討する必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	玉名市女性の会助成金支援事業のなお一層の周知を図り、団体としての交付申請を推進した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	社会教育団体の活動は、地域社会の活性化を図るためには、重要である。今後とも、社会教育団体の支援を推進する。	評価責任者 板倉 英一
------------------	---	----------------